

新旧対照表

(別紙3)

【特例法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第103号）】

(注) 下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">特例法基本通達 第5章 ATA条約特例法関係</p> <p>(通関手帳による保稅運送)</p> <p>3—13 法第3条第2項の規定の取扱いについては、次による。</p> <p>(1)～(5) (省略)</p> <p>(6) 前記 3-6 又は 3-9 による輸出物品を船積みのため保稅運送する場合に は、次のいずれかによるものとする。</p> <p>イ 前記 3-6 又は 3-9 による輸出の申告（以下「輸出の申告」という。）と は別に「外国貨物運送申告書」（C-4000）（以下「運送申告書」という。） により、保稅運送の申告を行わせ承認を受けさせる。</p> <p>ロ 輸出の申告に併せて保稅運送の申告を行わせ承認を受けさせる。なお、 この場合の取扱いについては次による。</p> <p>(イ) 保稅運送の申告にあたっては運送先、運送期間等について、口頭によ り申告させることとする。</p> <p>(ロ) 上記(イ)により申告された内容について承認したときは、通関手帳の 輸出控え又は再輸出控え（以下「輸出控え等」という。）の適宜の場所 に、運送先、運送期間等の必要事項を記載することとし、当該輸出控え 等を到着証明書用の運送申告書として代用するものとする。</p> <p>(ハ) 輸出の許可後の事情変更により、輸出控え等の「場所」の欄に記載の 場所（保稅運送を承認しているときは上記(ロ)で記載した運送先）以外 の場所に運送のうえ積込みをすることとなった場合については、上記(イ)及び(ロ)に準じて取扱うものとする。この場合の運送承認日は、便宜、 輸出許可の日として処理して差し支えない。</p> <p>(ニ) 関税法基本通達 63-16 (5) から(7)までの規定は、輸出の申告に係る 物品について準用する。なお、その手続について書面の提出を要する場 合には、書面の提出に代えて、輸出控え等に変更後の内容を追記するこ とで認めて差し支えない。</p> <p>(ホ) 保稅運送物品の到着確認については、関税法基本通達 63-17 に準じて 取扱うものとする。</p>	<p style="text-align: center;">特例法基本通達 第5章 ATA条約特例法関係</p> <p>(通関手帳による保稅運送)</p> <p>3—13 法第3条第2項の規定の取扱いについては、次による。</p> <p>(1)～(5) (同左)</p> <p>(6) 一時輸出貨物の船積みのため保稅運送する場合には、通常の「保稅運送申告 書」（C-4000）により承認を受けさせることとする。</p> <p>(新規)</p>